

令和7年度

12月補正予算概要

(その2)

山梨市

令和7年度12月補正予算総括（その2）

（単位：千円）

会 計 名		当 初 予算額	12月補正後 予算額 (その1)	12月補正 予算額 (その2)	12月補正後 予算額 (その2)	備 考
1 一 般 会 計		25,198,000	29,179,664	2,565,629	31,745,293	
特 別 会 計	2 国民健康保険特別会計	4,289,878	4,313,291	16,507	4,329,798	
	3 後期高齢者医療特別会計	748,407	750,167	40,391	790,558	
	4 交通・火災災害共済事業特別会計	20,721	24,104		24,104	
	5 浄化槽事業特別会計	59,818	63,459	1,500	64,959	
	6 介護保険特別会計	4,048,047	4,036,253	114,960	4,151,213	
	7 居宅介護予防支援事業特別会計	15,618	16,057		16,057	
	8 活性化事業特別会計	124,398	130,979	5,739	136,718	
	9 諏訪財産区管理会特別会計	5,015	5,015		5,015	
	10 西保財産区管理会特別会計	213	213		213	
	合 計		34,510,115	38,519,202	2,744,726	41,263,928
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	638,575	638,575		638,575
		支出	640,986	641,388	3,884	645,272
		資本的収入	187,482	187,482		187,482
		支出	397,965	402,969		402,969
	簡易水道事業会計	収益的収入	363,601	363,601		363,601
		支出	361,843	361,842	3,155	364,997
		資本的収入	277,244	277,244		277,244
		支出	378,742	378,742		378,742
	下水道事業会計	収益的収入	970,924	974,209	23,332	997,541
		支出	970,924	974,209	23,332	997,541
		資本的収入	1,383,472	1,383,472		1,383,472
		支出	1,670,852	1,670,852		1,670,852
	病院事業会計	収益的収入	34,918	35,002		35,002
		支出	34,423	34,423		34,423
		資本的収入	80	396		396
		支出	160	792		792

令和7年度山梨市一般会計補正予算（第6号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
14 国庫支出金	3,074,558	238,214	3,312,772	
15 県支出金	1,351,417	92,669	1,444,086	
16 財産収入	36,398	15,531	51,929	
17 寄附金	4,616,001	1,400,000	6,016,001	
18 繰入金	6,056,749	△ 124,978	5,931,771	
19 繰越金	971,192	781,889	1,753,081	
20 諸収入	357,331	200	357,531	
21 市債	1,534,800	162,104	1,696,904	
歳入合計	29,179,664	2,565,629	31,745,293	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
1 議会費	176,016	624	176,640	
2 総務費	6,284,822	379,913	6,664,735	
3 民生費	6,580,973	464,615	7,045,588	
4 衛生費	1,512,341	51,336	1,563,677	
5 労働費	49,074	798	49,872	
6 農林水産業費	849,266	△ 11,601	837,665	
7 商工費	507,767	6,478	514,245	
8 土木費	2,426,089	39,436	2,465,525	
9 消防費	874,086	480	874,566	
10 教育費	2,412,633	40,169	2,452,802	
12 公債費	2,238,714	190,863	2,429,577	
13 諸支出金	5,197,686	1,402,518	6,600,204	
歳出合計	29,179,664	2,565,629	31,745,293	

歳入予算の概要

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
14	国庫支出金	238,214	
	1 国庫負担金	225,944	・民生費国庫負担金 225,944
	2 国庫補助金	20,320	・総務費国庫補助金 22,341 ・民生費国庫補助金 1,136 ・衛生費国庫補助金 332 ・土木費国庫補助金 △3,489
	3 国庫委託金	△ 8,050	・総務費国庫委託金 △8,050
15	県支出金	92,669	
	1 県負担金	62,094	・民生費県負担金 62,094
	2 県補助金	30,575	・民生費県補助金 4,865 ・衛生費県補助金 30,312 ・農林水産業費県補助金 △4,602
16	財産収入	15,531	
	1 財産運用収入	15,531	・利子及び配当金 15,531
17	寄附金	1,400,000	
	1 寄附金	1,400,000	・ふるさと納税寄附金 1,400,000
18	繰入金	△ 124,978	
	1 基金繰入金	△ 124,978	・基金繰入金 △124,978
19	繰越金	781,889	
	1 繰越金	781,889	・繰越金 781,889
20	諸収入	200	
	4 雑入	200	・雑入 200
21	市債	162,104	
	1 市債	162,104	・農林水産業債 △18,900 ・土木債 △6,700 ・借換債 187,704
	合 計	2,565,629	

歳出予算の概要

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
1	議会費	624	
	1 議会費	624	・議会費 624
2	総務費	379,913	
	1 総務管理費	391,235	・文書費 11,500 ・広聴広報費 110 ・財産管理費 4,543 ・企画費 393,166 ・情報政策費 △22,472 ・市民バス運行費 ・地域交流センター管理費 1,300 ・諸費 3,088
	2 徴税费	4,230	・税務総務費 3,900 ・賦課徴収費 330
	4 選挙費	△ 15,552	・参議院議員通常選挙事務費 △984 ・市議会議員選挙費 △3,782 ・市長選挙費 △10,786

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
3	民生費	464,615	
	1 社会福祉費	214,094	・社会福祉総務費 2,523 ・障害者福祉費 3,574 ・障害者自立支援費 164,494 ・老人福祉費 9,401 ・晴風園費 2,465 ・後期高齢者医療費 31,637
	2 児童福祉費	158,943	・児童福祉総務費 27,145 ・児童運営費 124,326 ・児童手当費 1,037 ・児童扶養手当費 5,210 ・子育て支援費 1,225
	3 生活保護費	91,578	・生活保護総務費 1,421 ・扶助費 90,157
4	衛生費	51,336	
	1 保健衛生費	51,336	・保健衛生総務費 48,382 ・母子保健費 595 ・健康増進事業費 11 ・環境衛生費 1,352 ・環境保全費 996
5	労働費	798	
	1 労政費	798	・働く婦人の家管理運営費 798
6	農林水産業費	△ 11,601	
	1 農業費	△ 7,967	・農業総務費 140 ・農業振興費 14,993 ・県営土地改良事業費 △23,100
	2 林業費	△ 3,634	・林業振興費 △3,634
	3 市有林管理費		・市有林整備事業費
7	商工費	6,478	
	1 商工費	6,478	・観光費 6,478
8	土木費	39,436	
	2 道路橋梁費	△ 2,069	・道路維持費 5,200 ・道路建設改良費 △6,269 ・小原東東後屋敷線改良費 △1,000
	3 河川費		・河川等改良費
	4 都市計画費	31,739	・都市公園管理費 6,457 ・下水道費 24,832 ・万葉温泉管理費 450
	5 住宅費	9,766	・住宅管理費 9,766
9	消防費	480	
	1 消防費	480	・消防施設費 480
10	教育費	40,169	
	1 教育総務費	29,935	・教育委員会費 29,935
	2 小学校費	5,208	・学校管理費 4,429 ・教育振興費 1,873 ・スクールバス運行事業費 △1,094
	3 中学校費	4,346	・学校管理費 803 ・教育振興費 3,498 ・スクールバス運行事業費 45
	4 幼稚園費	20	・つつじ幼稚園費 20
	5 社会教育費	△ 1,375	・社会教育総務費 753 ・生涯学習推進費 △2,400 ・地区公民館費 ・文化財保護費 △448 ・図書館費 720
	6 保健体育費	2,035	・体育施設費 2,035
12	公債費	190,863	
	1 公債費	190,863	・元金 187,704 ・利子 3,159
13	諸支出金	1,402,518	
	1 基金費	1,402,518	・基金積立金 1,402,518
	合計	2,565,629	

令和7年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
6 繰入金	390,871	543	391,414	
7 繰越金	2	15,964	15,966	
歳入合計	4,313,291	16,507	4,329,798	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
1 総務費	77,269	543	77,812	
7 諸支出金	6,003	15,964	21,967	
歳出合計	4,313,291	16,507	4,329,798	

令和7年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
1 後期高齢者医療 保険料	586,293	43,329	629,622	
3 繰入金	152,497	△ 5,123	147,374	
5 諸収入	9,614	2,185	11,799	
歳入合計	750,167	40,391	790,558	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	720,842	35,609	756,451	
3 保健事業費	18,928	4,199	23,127	
4 諸支出金	1,301	583	1,884	
歳出合計	750,167	40,391	790,558	

令和7年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算（第3号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
3 繰入金	37,848	1,500	39,348	
歳入合計	63,459	1,500	64,959	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
1 総務費	42,964	1,500	44,464	
歳出合計	63,459	1,500	64,959	

令和7年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第3号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
1 保険料	836,268	2,478	838,746	
4 国庫支出金	937,006	1,811	938,817	
6 県支出金	548,433	593	549,026	
7 財産収入	437	295	732	
8 繰入金	681,465	1,085	682,550	
9 繰越金	1	108,698	108,699	
歳入合計	4,036,253	114,960	4,151,213	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
1 総務費	159,765	2,812	162,577	
2 保険給付費	3,745,467		3,745,467	
3 地域支援事業費	116,522	3,080	119,602	
4 基金積立金	437	74,853	75,290	
5 諸支出金	13,562	34,215	47,777	
歳出合計	4,036,253	114,960	4,151,213	

令和7年度山梨市活性化事業特別会計補正予算（第3号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
2 繰入金	84,414	5,739	90,153	
歳入合計	130,979	5,739	136,718	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	説明
1 総務費	130,928	5,739	136,667	
歳出合計	130,979	5,739	136,718	

令和7年度山梨市水道事業会計補正予算（第3号）

収益的支出

（支 出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	説 明
1 水道事業費用	641,388	3,884	645,272	

令和7年度山梨市簡易水道事業会計補正予算（第3号）

収益的支出

（支 出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	説 明
1 簡易水道事業費用	361,842	3,155	364,997	

令和7年度山梨市下水道事業会計補正予算（第3号）

収益的収入及び支出

（収 入）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	説 明
1 下水道事業収益	974,209	23,332	997,541	

（支 出）

（単位：千円）

款	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	説 明
1 下水道事業費用	974,209	23,332	997,541	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和7年度12月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和7年度12月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと納税活用事業	SDGs関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源			
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市												
(1) 移ぐ農業へ挑戦するまち												
		1,783	◇経営開始資金 新規就農者経営開始資金の減額 【最大150万円/年】	△ 1,500	△ 1,500						2 8	農 林 課
			【主要】 ◇山梨市新規就農支援補助事業（市単独） ・新規就農支援補助金の増額（対象：Iターン・Uターン者）【2.5万円/月、3年間】	300					300	◎	2 8	
			◇山梨市親元就農支援補助事業（市単独） ・親元就農支援補助金の増額 【2.5万円/月】	600					600	◎	2 8	
			◇親元就農者経営安定支援補助事業 ・親等が経営する農業経営体に新規就農した農家子弟への補助金の増額【100万円/回】	2,000	1,000				1,000	◎	2 8	
			◇やまなし新規就農アシスト事業 ・新規就農者の農業用機械・施設等のリース方式での導入への補助金の減額【取得価格の1/3】	△ 3,617	△ 2,412				△ 1,205	◎	2 8	
			【主要】 ◇市外移住新規就農者支援補助事業（市単独） ・市外から市内へ移住し就農した市民への補助金の増額 【300万円/1回限り】	3,000					3,000	◎	2 8	
			【主要】 ◇山梨市農業用機械購入補助事業（市単独） ・6年以上営農している農業経営者への農業用機械購入の補助金の増額【購入費の1/10、限度額10万円】	1,000					1,000	◎	2 8	
			【主要】 ◇畑地帯総合整備事業 ・事業費の組み替え 山梨西部・西部第二地区 農道水路整備及び圃場整備事業の減額（△4,000千円）及び 岩手・日下部地区 農道水路改修及び圃場整備事業の増額（4,000千円）								2 6	
(3) 都市と自然の交流のまち												
		25,097	◇桜の名勝づくり事業 ・笛吹川フルーツ公園付近の桜植栽計画策定委託料	840					840	◎	8	政策秘書課
			【主要】 ◇クライנגアルテン整備事業 ・都市交流型市民農園（クライングアルテン）整備に係る建物建築実施設計委託料及び補償費	17,800					17,800	◎	8 9 11	農 林 課
			◇万カ公園管理事業 ・ナラ枯れ被害木の伐倒燻煙処理業務委託料（森林環境譲与税活用）	6,457					6,457		11 17	都市計画課
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市												
(1) 地域と人々がつながるまち												
		2,788	◇社会教育事業 ・市文化協会機関紙の市制施行20周年記念誌制作に伴う補助金の増額	753					753	◎	4	生涯学習課
			◇体育施設指定管理事業 ・市民総合体育館改修工事に伴う休業補償費及び牧丘B&G海洋センター敷地土地購入費	2,035					2,035	◎	3 11	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと納税活用事業	SDGs関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源			
			(3) 未来の人材を育てるまち									
		44,755	<p>新</p> <p>◇義務教育学校整備事業 26,000 26,000 ・義務教育学校「笛川学園」の施設整備に向けた基本設計の実施</p> <p>新</p> <p>◇小中学校屋内運動場空調設備整備事業 8,745 8,745 ・市内小中学校の体育館への空調設備の整備に向けた基本設計の実施</p> <p>◇小学校管理事業 4,052 4,052 ・教室改修、施設修繕による増額</p> <p>◇小学校教育振興事業 2,220 2,220 ・デジタル教科書の導入(対象：3～6年生)</p> <p>◇中学校教育振興事業 3,738 3,738 ・全国・関東大会出場報償金の増額及びデジタル教科書の導入(対象：1～3年生)</p>						◎	4	学校教育課	
			3. おなかの中から一生涯安心の山梨市									
			(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち									
		155,807	<p>◇子ども医療費助成事業 26,874 4,160 22,714 ・感染症の増加に伴う扶助費の増額 医療費助成対象年齢： 通院…(県)5歳未満 (市)高校3年生 入院…(県)未就学児 (市)高校3年生</p> <p>◇特定教育・保育施設運営事業 123,723 86,857 32,747 4,119 ・公定価格改定に伴う扶助費の増額 ・くさかべ幼稚園に対する保育対策総合支援事業費補助金の交付</p> <p>◇児童扶養手当事業 5,210 1,736 3,474 ・見込みによる扶助費の増額</p>						◎	1 3	こども・子育て課	
			(2) 突然の病気や介護に困らないまち									
		33,000	<p>新</p> <p>◇病院群輪番制病院設備整備費補助事業 33,000 29,332 3,668 ・二次救急病院の医療機器整備等に対する補助金交付 (山梨厚生病院 超音波診断装置・加納岩総合病院 診断用X線装置)</p>						◎	3	健康増進課	
			(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち									
		243,787	<p>◇高齢者補聴器購入助成事業 850 407 443 ・高齢者補聴器購入費助成金(県補助)の利用者増による増額</p> <p>◇介護等給付事業 137,925 68,962 34,481 34,482 ・障がい者自立支援に係る介護等給付費の見込みによる増額</p> <p>◇補装具費支給事業 4,396 2,197 1,098 1,101 ・障がい者自立支援に係る補装具の申請者増による増額</p> <p>◇地域生活支援事業 1,194 596 298 300 ・障がい者自立支援に係るコミュニケーション支援事業及び社会参加費支援事業の利用者増による増額</p> <p>◇老人ホーム入所措置事業 6,800 6,800 ・老人ホーム措置対象者増による扶助費の増額</p> <p>◇晴風園運営事業 2,465 2,465 ・市立養護老人ホーム「晴風園」施設修繕費の増額</p> <p>◇生活保護支給事業 90,157 67,617 22,540 ・医療費の増による扶助費の増額</p>						◎	1 3	福祉課	
			4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市									
			(2) 災害に強いまち									
		2,242	<p>◇三富庁舎維持管理事業 2,242 2,242 ・災害時に備えるための非常用発電機の購入及びコンセント設置修繕</p>						◎	1 13 17	三富支所	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと納税活用事業	SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源			
		(4) 生活インフラの充実したまち										
		51,663										
			【主要】 ◇山梨市駅南口周辺整備構想 事業 ・日本カーボン山梨工場跡地周辺の活用に係る基本計画策定支援業務委託料の増額	2,000					2,000	◎	11	政策秘書課
			◇区放送・公会堂施設整備 事業 新・南区自治公民館用地購入費及び堀内区・久保区・西保中区の放送設備等の整備・補修に 対する補助	3,088					3,088	◎	9 11	総務課
			◇道路維持管理事業 ・市内一円道路修繕費及び外側線等路面標示修繕の増額	4,553					4,553	◎	9	建設課
			◇市営住宅維持管理事業 ・市営住宅修繕費等の増額	17,571				17,571			11	
			◇浄化槽管理事業 ・浄化槽修繕費の増額	1,500					1,500	◎	6 12 14	上下水道課
			◇下水道事業 ・峡東流域下水道維持管理負担金の増額	22,951					22,951	◎	6	
		5. 市民が主役、役所が支える山梨市										
		(4) 生産性の高い市役所のあるまち										
		1,805,773										
			◇庁内情報化推進事業 ・ペーパーレス推進のための会議用大型ディスプレイ及びプロジェクターの購入	2,932					2,932	◎	10 16 17	企画推進課
			◇DX推進事業 ・「書かない窓口」システム導入に伴う住民情報系システム用端末追加導入経費	918					918	◎	10 16 17	
			◇庁舎維持管理事業 ・空調機修繕、自動ドア防護柵設置、会議室用机キャスター交換及び庁内電話端末機器購入	3,979					3,979	◎	11	管財課
			◇働く婦人の家新館管理運営 事業 ・指定管理委託料の増額	1,330					1,330	◎	11	商工労政課
			【主要】 ◇ふるさと納税事業 ・寄附金の増額に伴う事業費の増額	396,614					396,614		8 11 17	ふるさと納税プラン ディング課
			【主要】 ◇ふるさと輝き基金事業 ・寄附金の増額に伴う基金積立金の増額	1,400,000				1,400,000			8 11 17	

SDGsの17の目標と自治体行政の関係

1 貧困をなくそう



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

2 飢餓をゼロに



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

3 すべての人に健康と福祉を



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。

4 質の高い教育をみんなに



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。

6 安全な水とトイレを世界中に



目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。

7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。

8 働きがいも経済成長も



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

SDGsの17の目標と自治体行政の関係

10 人や国の不平等をなくそう



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられるまちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任 つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさを守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正をすべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナリシップで目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-